

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第 39 集 (2007年度) 2008年 3 月発行：89-107

# 戦間期のアメリカ合衆国における女性大学教員

—1920年代における状況—

坂 本 辰 朗



# 戦間期のアメリカ合衆国における女性大学教員

—1920年代における状況—

坂本辰朗\*

## 1. 問題の所在

現在、日本の大学における女性大学教員が占める比率は15%程度に過ぎない。この比率は、大学教員職をとりまくあらゆる状況や要因を考慮したとしても、あまりにも少ない数字であり、女性大学教員の数を増やすことは、現在の日本の高等教育改革の優先事項の一つに置かれるべきである。実際、国立大学協会は、2002年、『国立大学における男女共同参画を推進するために報告書』を公表し、2010年までに女性教員の割合を20%にまで高めることを提言しているし、以降も、この報告書に密接に関連した事業を展開している<sup>1)</sup>。大学基準協会は、その大学評価の際の教員組織の点検・評価項目の一つとして「教員組織における女性教員の占める割合」を指定しているわけである<sup>2)</sup>。さらには、教員採用人事では、「『男女共同参画社会基本法』の趣旨等に基づき、業績が同等と認められた場合には女性を積極的に採用する」ことを宣言している大学も見受けられるわけである。

一方、アメリカ合衆国では、女性大学教員が占める比率は40%強となる。この数字は、女性や少数民族への差別の積極的是正策アファーマティブ・アクションがアメリカ合衆国の高等教育界に浸透し始めた1970年初頭の教員男女比が77対23であったことを考えれば一定の進展であろうが、職階別あるいは分野別に統計を取れば、そこには著しいジェンダー・インバランスが見てとれる<sup>3)</sup>。さらに、今や女性の学生がアメリカ合衆国高等教育人口の過半数を占めていることを考えれば、決して満足できる数字ではない。それでもなお、日本に比べればはるかに改革が進んでいるものと、彼我の隔たりの大きさには圧倒されよう。

アメリカ合衆国における女性大学教員の占める比率を時系列で辿った場合、そこに一つの興味深い事実があることに気づく。その比率は、1920年には全大学教員数の28.2%、30年に27.9%、40年には28.1%とピークを迎えた後に降下し始め、同レベルに回復するのは1980年代であったのである。このような推移は、実は、女性学生数の増加とほぼ同じ時系列的な変化に伴うものであった。すなわち、1920年代初頭、女性の学生比率は男女全学生数の実に47%強にまで到達し、以降、この比率は1950年代まで減少の一途をたどり、再び40%台を回復するのは、女性解放運動の第二の波がアメリカ合衆国の高等教育を大きく変えていった1970年代であったのである。つまり、ジェンダーという視点から見れば、アメリカ合衆国高等教育における女性の比率は直線的な増加では説明できないのである<sup>4)</sup>。

本稿は、現在、筆者がおこなっている、より大きな研究プロジェクトの一部をなすものである<sup>5)</sup>。

\*創価大学教育学部教授

すなわちそれは、女性大学教員がアメリカ合衆国の大学の中に一定の地歩を築くようになった戦間期（1920-30年代）を中心に、女性大学教員たちがそのキャリア形成のために克服しなければならなかった最大の問題とは何であったのか、彼女たちはこれに対してどのような運動をおこなったのか、その結果、現在にまで残るどのような制度改革が実現したのかを解明しようとするものである。本稿では、筆者のこのような問題関心から、戦間期、とりわけ20年代の女性大学教員の全米レベルでの動向を把握すべく、当時おこなわれた以下の二つの調査とこれらを補足する数種の調査を合わせることによって、女性大学教員のステータス・レポートを作成し、これを分析することを試みたものである。

(1) Ph.D.学位を取得していた千人強の女性たちを対象にしたハッチンソンの調査<sup>6)</sup>。この調査は、当時、ノースカロライナ女性大学に置かれていた研究所がおこなったものであり、女性Ph.D.取得者に対する調査としては、その規模や調査内容という点で、貴重なものであるにもかかわらず、先行研究ではほとんど利用された形跡がない<sup>7)</sup>。その数量的な分析もさることながら（多くの数表が挿入されているが、本稿では紙幅の関係上、そのままの引用は控えた）、特に女性Ph.D.取得者の生の声（自由記述）を丹念にすくい上げていることが、史料として注目すべき点であろう。

(2) アメリカ女性大学人協会（American Association of University Women, AAUW）がおこなった、女性大学教員の地位に関する調査<sup>8)</sup>。こちらは、女性教員についての学科長の意見を調査対象にしたものである。

以下の各章では、まず、これらの調査（以下、それぞれ、「女性Ph.D.取得者調査」「AAUW調査」と略記する）がおこなわれた1920年代の中葉とは、女性の高等教育にとってどのような時代であったのか、その特徴を挙げたい。次に、1920年代の女性大学教員の量的な把握のために若干の統計資料を参照したい。この後、二つの調査が明らかにした概要を瞥見する。最後に、両調査の結果を合わせたときに見えてくる、全米レベルでの動向について考察をおこなう。

## 2. 1920年代中葉の女性の高等教育

まずこの時代は、アメリカ合衆国高等教育にとっては、学生数の大激増の時代であった。1920年の国勢調査では、大学生は60万人に迫ろうとしていた<sup>9)</sup>。“Roaring Twenties”と呼ばれたこの時代には、カレッジ・ライフは多くの若者にとって、さほど珍しくない選択肢になりえたのである。学生数の増大は、すでに世紀末から続いていた趨勢であったが、第一次世界大戦で一時的に減少したものの、その影響は女性の高等教育にとってはむしろ少なかった。特に女性大学は空前の学生数の殺到に直面していた<sup>10)</sup>。1920年代は史上最初のマス高等教育の時代を迎えることになったのである<sup>11)</sup>。このような学生数の激増に歩調を合わせるように、教員数も1890年から1920年の間に三倍強に増加—15,809人が48,615に一している<sup>12)</sup>。

次に、政治的な意味での革新主義（Progressivism）は第一次世界大戦で終了していたが、高等教育における進歩主義はこの時代から始まることになった。女性の高等教育についてみれば、1910年代末の第一次大戦中における女性の“社会進出”，さらに、女性参政権獲得（1920年に全州で批准

完了)という時代背景の中、個別大学レベルでも一たとえば、サラ・ローレンスやベニントンといった、新たな女性大学の設立—また、全米レベルでも、その改革を後押しする試みがおこなわれていた。なかでも後者の全米レベルでの注目すべき趨勢として、1921年におこなわれたアメリカ女性大学人協会の結成が挙げられよう。アメリカ女性大学人協会は、すでに1882年に結成されていた女性大学卒業生協会 (Association of Collegiate Alumnae) が南部女性大学人協会 (Southern Association of College Women) と合併してつくられた新組織であったが、これは、女性大学人たちが近代的な大学人連合へと集結し、さまざまな女性高等教育の振興運動を本格的に開始したことを意味していた<sup>13)</sup>。そして、すでに言及したように、アメリカ女性大学人協会が組織再編成後、すぐにおこなったのが「AAUW調査」であったのである。

### 3. 1920年代の女性大学教員の量的な把握

まず、この時代の女性大学教員の量的な把握を時系列的な展望のもとでおこないたい。しかしながら、これは実際にはそれほど容易ではない。その理由は二つある。その第一のものは、全米レベルでの代表的なデータの収集機関である連邦教育局が、すべてのタイプの機関について教員の性別を時系列的に一貫して調査していたわけではないからであり、さらに、もう一つの全米レベルでのデータである国勢調査の方は、職業カテゴリーとして「大学教員」のみが設定されていないからである<sup>14)</sup>。第二の理由は、これまでのいくつかの代表的な研究で使用されてきた連邦教育局のデータは、実際には、原データを教育局の方で集計・加工して公表した数値に基づいており、この集計・加工の過程でどのような操作がおこなわれたのかが不明であるということである。

表 I. 大学種別に見た女性教員の比率 (1900年-1930年)

	1900	1910	1920	1930
私立				
四年制女性	71.4	75.2	74.5	72.4
四年制男性	0.6	0.6	0.7	0.4
四年制共学	19.6	18.4	19.1	17.6
プロフェッショナル・スクール	n.a.	n.a.	6.2	5.5
教員養成	45.6	54.5	62.2	58.4
師範学校	(c)	(c)	(c)	(c)
短期大学	(b)	(b)	74.6	57.7
公立				
ランドグラント(a)	7.9	9.4	14.1	17.3
その他の四年制	7.9	7.6	18.6	21.1
教員養成	63.4	65.9	53.1	54.6
師範学校	(c)	(c)	67.3	67.1
短期大学	(b)	(b)	49.1	45.1
全高等教育機関の女性教員の比率	24.1	22.5	28.2	27.9

(a)白人のためのランドグラントのみ (b)四年制に合算 (c)教員養成に合算

出典: Susan Boslego Carter. "Academic Women Revisited: An Empirical Study of Changing Patterns in Women's Employment as College and University Faculty, 1890-1963." Ph.D. Dissertation, Stanford University, 1981, p.18.

これらの問題を克服しようとした現代の研究者カーターは、女性大学教員数の推移を時系列的に分析するために、連邦教育局が収集した原データを丹念に掘り起こし手作業で集計していった。その結果、明らかになったのが上記の表 I である。

すなわち、私立大学を取ってみれば、女性大学の全教員の7割以上が一貫して女性教員で占められているのに対して、共学大学ではその比率は2割未満なのである。さらに私立公立ともに、教員養成大学では女性教員の比率が過半数を占めている。また、短期大学は1920年代以降、量的に急速に発展してゆくアメリカ合衆国高等教育界の新勢力であるが、この時期の私立短期大学は実際には大多数が女性の二年制カレッジ（とりわけ、カトリック系のそれ）であった<sup>15)</sup>。

次に、全国的な女性大学教員の数が把握できたとしても、これらの教員の学問分野別分布や職階別の分布となると、この時代の全米レベルでのデータは存在しない。こちらはいわばスナップ・ショットとして、より小規模な調査データに頼るしかない。ここでは、アメリカ大学教授協会（American Association of University Professors, AAUP）が1921年におこなった調査（AAUPに教員が加盟している176校を対象にした質問紙調査。145校から回答）のデータ中、共学制大学104校の女性教員数の学問分野・職階別分布を引用したい（表Ⅱ）。

家政学などの“女性的”とされる学問分野への偏り、下位職階への偏りと、学問分野・職階ともに、ジェンダーによる著しい偏りが明らかである。教授職4,760名のうち、女性は190名で比率は4%であるが、家政学と体育を除くと、この数字は3%未満になる。調査対象の共学大学では女性の学生が31%強を占めるにもかかわらず、女性教員は教授から助教授までを含めても7.9%に過ぎない。分野別では教養が最も低く、調査対象校中27校（26%）ではこの分野に一人の女性教員もおらず、12校ではおのおの一人のみという状況であった<sup>16)</sup>。

以上の二つの表が明らかにした趨勢は、以下に見る「女性Ph.D.取得者調査」「AAUW調査」を分析する場合もその前提として銘記すべきことである。

表Ⅱ. 共学制大学104校の女性教員数調査（1921年）

	教授		准教授		助教授		講師	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
教養	2,147	95	623	71	903	106	1,319	544
教育	190	9	42	17	49	15	38	43
工	431	0	162	3	275	4	478	14
医	826	4	267	3	352	14	876	17
法	224	0	13	0	16	0	22	1
商	54	1	17	0	43	3	109	26
農	348	0	139	0	267	2	218	12
ジャーナリズム	18	0	4	0	11	3	10	4
音楽	130	19	14	5	18	13	120	14
神学	81	0	4	2	5	3	13	1
家政学	1	53	1	34	0	95	0	243
体育	46	9	15	10	27	34	77	100
軍事科学	64	0	6	0	56	0	34	0
合計	4,560	190	1,307	145	2,022	292	3,314	1,019

出典：Caswell A. Ellis. "Preliminary Report of Committee W. on the Status of Women in College and University Faculties." AAUP Bulletin. VII, No.6, p.23.

#### 4. 女性Ph.D.取得者調査の概要

まず、この時代のPh.D.学位取得者の概数について見ておきたい。

1909-10年度において、女性のPh.D.取得者数は全体の約9.9%を占めるに過ぎなかった。この数値は、1919-20年度には15%に上昇し、1929-30年度には13%、1939-40年度は同じく13%となっており、1949-50年度には再び9.5%に下降している<sup>17)</sup>。

女性Ph.D.取得者調査は「アメリカ合衆国のカレッジ・大学からPh.D.学位を取得した女性卒業者の専門職としての生活に関する研究」という標題のもと、1924年6月、全米の39カレッジ・大学において、1877年から調査時点までにPh.D.学位を取得した女性卒業者1,875名（それぞれのカレッジ・大学の教務あるいは同窓会オフィスの協力のもと、氏名・住所を特定し、調査票を発送。有効回答数は1,025名。なお、1877年とは、アメリカ合衆国で最初に女性にPh.D.学位が授与された年である）を対象にしておこなわれた。

調査項目は、Ph.D.学位取得理由、Ph.D.学位取得前および後の職や職階（その職名・勤務地・就職年・年俸・職務内容）、学位取得後おこなった研究について、出版された業績、所属学会、スカラシップやフェローシップ受給の有無など、きわめて広範囲にわたっている。

具体的な調査結果を分析する前に、まず、調査対象になった女性Ph.D.取得者の出身大学および出身大学院について瞥見したい。これは、この時代、女性大学教員たちが、どのような大学から輩出されていったのかについての基本的な知識として押さえておくべきことであるからである（なお、以下では、この調査からの引用は頁数をカッコ内に入れて示す）。

女性Ph.D.取得者の出身大学上位10校は以下のとおりであった（なお、\*印は女性大学を示す）。①\*ヴァッサー75名、②コロンビア（\*バーナードおよびティーチャーズ・カレッジを合わせた数）55名、③\*マウント・ホリヨーク53名、④\*スミス52名、⑤\*ウエルズレイ50名、⑥シカゴ41名、⑦\*プリンマー40名、⑧コーネル37名、⑨\*ガウチェ29名、⑩\*ラドクリフ39名（21頁）。

この時代、女性の高等教育の主要な担い手はすでに女性大学ではなく共学制大学であった。合衆国教育局の統計によれば、1910年時点で、女性大学は全教育機関のわずか15%を占めるに過ぎなかった<sup>18)</sup>。にもかかわらず、この調査では、セブン・シスターズと呼ばれた19世紀に成立の起源を持つ女性大学7校にガウチェを加えると、全体の40%弱の女性Ph.D.取得者が8校の女性大学で学士課程を修了していることを明らかにしたのである。すなわち、後に女性大学教員となる人々のきわめて多くが、女性大学出身者なのであった。

女性Ph.D.取得者の出身大学院の上位11校（30名以上）は以下のとおりであった。

①コロンビア171名、②シカゴ144名、③イエール95名、④コーネル82名、⑤ペンシルヴェニア73名、⑥\*プリンマー72名、⑦\*ラドクリフ46名、⑧ジョンズ・ホプキンス43名、⑨ウイスコンシン42名、⑩ミシガン30名、⑪イリノイ30名。こちらは、上位5校で45%のPh.D.を授与していることになる（22頁）。上位10位に入る大学のうち、プリンマーとラドクリフを除く8校は、「Ph.D.のチャンピオン」と呼ばれたアメリカ大学協会（Association of American Universities, AAU）の創立メンバーであるから、この数字は当然予想されるものであった。なお、イエールについては大学院レベルで

しか男女共学制を実施していなかった。また、同じく多数のPh.D.学位を授与していたプリンストンは女性の入学をまったく認めていなかったため、ここにはあらわれていない。

次に、女性Ph.D.取得者が、いつ、学位を取得したのかを10年刻み（ただし、1894年以前はほぼ20年）で集計すると、1877-1894年が22名、1895-1904年が117名、1905-1914年が278名、1915-1924年が602名となる。すなわち、19世紀末以降は、10年ごとに女性Ph.D.取得者が倍増していることが分かる。

では、当時の女性大学教員のキャリア形成の初期の段階で何が問題であったのか、この「女性Ph.D.取得者調査」が明らかにした注目すべき点、三点を以下に見ていきたい。

### (1) Ph.D.学位取得理由およびPh.D.取得後に就いた職種

Ph.D.学位取得理由として質問票にあらかじめ挙げられていた理由は、「研究対象への強い興味」、「さらに教育を受けたかったから」、「さらに知識を得たかった」、「研究法のトレーニングのため」、「就職に必要であった」、「昇進のため」、「その他[具体的に]」の中から複数選択可で選ぶものであった。本調査の著者ハッチンソンによれば、このうち、最初の四つは「理想主義的 (idealistic) 理由」であり、最後の二つは「実利のあるいは職業的理由」ということになる。このように二分して時系列的に分析してみると、きわめて興味深い結果があらわれた。1890-1894年が、Ph.D.学位取得理由の大きな分岐点となっているという事実である。すなわち、1877-1890年の間にPh.D.学位を取得した女性たちは全員、「理想主義的理由」のみを挙げており、1890-1894年の間にPh.D.学位を取得した女性たちになって初めて、「理想主義的理由」に「実利のあるいは職業的理由」を組み合わせて挙げる者があらわれ、これ以降、後者が増大していき、1920-1924年の間にPh.D.学位を取得した女性たちに至ると、ついに両者の数は逆転する (29頁)。すなわち、たとえか細い道であったとしても、Ph.D. 学位を実際に役立つための職へアクセスできることを1920年代に学位を取得した女性たちが認識するようになっていたのである。

さて、これら1,025人の女性Ph.D. 学位取得者たちが就いた職種は、大きく、教職（大学および中等学校）が597名、行政職・管理職が110名、研究職が81名、その他の職が77名、そして、収入を得る仕事をしていない女性が160名という内訳であった (52頁)。教職が突出しているのは、この時代の正確にはそれ以前の世紀転換期から続く一傾向であった。この傾向は、実は、大学卒女性についても真一ただし、就職先は大学ではなく中等学校が多い一なのであり、先に言及したアメリカ女性大学人協会は、何度も、「教職以外」の職種の開拓のため、研究調査や提言をおこなってきたのである<sup>19)</sup>。教職に就いた597名は、その専攻分野を人文・自然・社会科学と三分してみると、それぞれ、204名・223名・170名となり、著しいインバランスは認められなかった（ただしこのことは、同一専攻分野の中での偏りや職階上の偏りが無い、ということ必ずしも意味しない。以下の第4節を参照）。同じことを研究職の81名についてみれば、今度は、2名・60名・19名と、自然科学分野が圧倒的に高くなった (53頁)。



## (2) 婚姻状況と就職状況

調査時点において、女性Ph.D. 学位取得者たちの約4分の3（764名）が未婚であった（17頁）。前述のように、調査母集団の中で、最大のコーフォートは調査時点から10年前までに学位を取得した比較的若い世代—さらに、年度別の学位取得者の総数は、1915年の40名から1924年の90名まで、基本的には毎年、漸増し続けている—に属する女性であるが、それにもかかわらず、この数字は、当時の女性人口一般における婚姻状況とは大幅に異なるものである<sup>20</sup>。この数値を本調査の著者は、「なぜ、未婚率が高いか」ではなく、「既婚女性Ph.D. 学位取得者たちは、どのような属性をもつのか」という観点から以下のように分析している。まず、既婚者を、「収入ある仕事についていない」102人（グループⅠ）と「妻として、そして多くの場合、母としての責任に加えて、収入あるながしかの仕事についている」119名（グループⅡ）に分けて見ると、前者グループⅠのうち約20%が結婚後にPh.D. 学位を取得しているのに対して、後者グループⅡの場合、この比率は33%強ということになる。すなわち、「結婚後にPh.D. 学位を取得した方が、収入ある仕事につく可能性が高い」ということにある。さらに、1916年から1920年の間に結婚したPh.D. 学位取得者たちの約5分の3が仕事と結婚を両立させており、この数値はより調査時点に近い1921年から1925年の間に結婚したPh.D. 学位取得者たちについてもほぼ同じである。これに対して、1911年から1915年の間に結婚したPh.D. 学位取得者たちでは3分の1弱であった。したがって、仕事と結婚を両立可能性は、より近年になるほど高くなっていると言える（90-91頁）。

## (3) 大学での雇用状況

では、これらの女性Ph.D. 学位取得者たちが就職した大学での雇用状況はどのようなものであったのか。回答があった597名の内訳が表Ⅲである。

表Ⅲでは「大学」と「カレッジ」では職階の分布が対照的（前者では、女性の大学教員は職階が下の方に多く分布しているのに対して、後者では逆に教授という職階が最多数となっている）であるが、これはすでに本稿の第1章で説明したように、後者の「カレッジ」の大多数が女性の大学だからである（55頁）。これに対して、前者の「大学」の大多数は共学大学なのであり、そこで助教授以上の職階をえた女性は、自然科学分野に多いことがわかる。

では、本調査での重要な質問項目の一つである、「Ph.D.学位取得前および後の職や職階」についての回答はどうか。すなわち、Ph.D.学位取得は職階の上昇につながっているのか。本調査の結果は、「大学」「カレッジ」の双方とも、職階が下になればなるほど、Ph.D.学位取得の効果は大きかったことを示している。たとえば、「大学」についてみれば、Ph.D.学位取得前および後で職階に変動があったと回答した女性たちを、それぞれの職階別に人数を集計すると、教授職の場合は2名（前）が4名（後）に、准教授の職の場合は13名（前）が37名（後）に、講師職の場合は22名（前）が69名（後）となっている（57頁）。

他方で、このようなPh.D.学位取得の効果は中等学校段階ではさらに大きく、学位取得前に中等学校で教えていた141名は、取得後には58名となっている<sup>21</sup>。つまり、これらの女性教員は、まず中等学校で教職をえてからPh.D.学位取得をめざし、その後大学教員となった人々であった。

表Ⅲ. 分野別・職階別に見た女性Ph.D. 学位取得者

職階	女性 Ph.D. 学位取得者数			
	全分野	人文科学	自然科学	社会科学
全機関	597	204	223	170
大学	187	46	80	61
教授	22	7	9	6
准教授・助教授	98	26	44	28
講師	54	12	23	19
助手	3	-	2	1
その他	10	1	2	7
カレッジ	221	117	119	85
教授	143	55	49	39
准教授・助教授	32	42	56	34
講師	17	8	5	4
学科長他	13	7	2	4
その他	16	5	7	4
メディカル・スクール	5	-	5	-
教授	1	-	1	-
助教授	1	-	1	-
他	3	-	3	-
ソーシャル・ワーク	2	-	-	2
師範学校	18	5	4	9
中等学校	57	32	14	11
公立	34	15	10	9
私立	17	14	2	1
無回答	6	3	2	1
個人教授他	7	4	1	2

出典：Emilie Josephine Hutchinson. *Women and the Ph. D.: Facts from the Experiences of 1,025 Women Who Have Taken the Degree of Philosophy since 1877*. Institute of Women's Professional Relations. Bulletin no.2. (North Carolina College for Women, 1930), p.55.

#### (4) 女性Ph.D. 学位取得者たちが直面した諸課題

以上の数量的な概観を裏付ける証言をいくつか引用しておきたい。

まず、家庭と仕事という女性の二重の役割とその間の葛藤についての証言は、数多く聴かれるが、本調査であられた一つの傾向としては、この指摘は前世代の女性Ph.D. 学位取得者の方からより多く聴かれる、ということである。たとえば、1877-1915年の間にPh.D. 学位取得した女性（生理学・講師）は、「努力を長年にわたって持続させるためには幸福な生活というものが不可欠なのであるが、これは、専門職・研究職に従事する男性には可能であっても、女性にはあまりにも多くの場合不可能なのであり、結果として、実験室のために家庭と子どもを諦めざるをえない」（171頁）としている。同じ時代にPh.D. 学位取得した別の女性（英語学・准教授）は、「実際に子どもを産み育て、月並みな収入の家庭で主婦として多岐にわたる義務をこなすとなると、女性の業績には重大なブレーキがかかってしまう」（179頁）としている。これに対して、より新しい世代に属する女性Ph.D. 学位取得者たちの中にはやや楽観的な証言もあり、たとえば、1915-24年の間にPh.D. 学位取得した女性（生理学・調査時点で収入を得る仕事なし）は、「学問的関心と家庭の義務の双方を持つ女性にとって、Ph.D.学位取得はすばらしい計画です。自分のもてる精神的能力を一時的に抑制して静かに熟成させることができるからです」（116頁）としている。にもかかわらず、同じ時代に

Ph.D. 学位取得した別の女性（ラテン／ギリシア語・教授）は、「Ph.D.学位取得準備は学士課程修了後、すぐに始めるべきです。女性は結婚してから、学位論文に必要な集中的な学習の時間を取ることはできないでしょう。他方で男性は、切迫した家庭の要求にこたえることはまれでしょうし、必要な場合は大学院での学修に必要な時間をとれるからです」（124頁）としている。

女性が職階や職務上の下位に甘んじていることを示す証言は数多くあり、たとえば、1915-24年の間にPh.D. 学位取得した女性（天文学・調査時点で収入を得る仕事なし）は、「大きな天文台でおこなわれる研究においては、女性はきまって計算係の地位に追いやられるかその傾向があります。計算係が男性のために仕事の大部分をやり、成果は男性のものにされてしまいます」と証言している（114頁、強調は原文のまま）。また、1915-24年の間にPh.D. 学位取得した女性は、本来の専門は教育学であったが大学図書館員をしており、その理由は、「夫がこの大学の講師で、自身、家事よりもこちらの仕事が好きだからです。給料は低いのですが、それは、この大学で教員の妻がつくことを許された特別制度だからなのです。仕事にはラテン語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の知識が必要なのですが、これらができる図書館員を3,000ドルでも探せないのです、私がやることを許されているというわけです（私の給料は1,800ドル）」（196頁）。

## 5. AAUW調査

### (1) 調査概要

この調査は、1923年に、それまでにおこなわれた類似の調査を参照しながらおこなったもの—たとえば、表Ⅱに掲げたAAUP調査の結果は報告書の中で直接引用されている—であり、今までにないくつの特徴がある。第一に、本「AAUW調査」は、女性大学教員に対する学科長の意見や意識を調査することを主目的にしていることである。第二に、調査対象は、アメリカ大学協会（AAU）のリストに掲載されている70大学を対象としており、総数で202通の質問紙を送付し、53大学の129名の学科長からの回答をえている。このうち29名は白紙回答であったが、その理由のほとんどが、「当学科には女性教員がいない」というものであった。第三に、学問分野として教養分野を対象にし、家政学・体育・音楽・美術・農学・教育学を取って排除していることである。これらの分野は、すでに本稿でも確認しているように、当時においても学問分野の“女性化”が進行しており、調査の意義が認められないと判断されたからである。調査対象大学の全教員数は7,400名、このうち女性教員は677名であった<sup>22)</sup>（以下、本調査からの引用は頁数をカッコ内に示す）。

### (2) 調査項目と結果

この調査は学科長に対する意識調査であり、全部で14項目を訊いている。以下の表Ⅳはその単純集計の結果である（6頁、無回答があるため、回答総数はすべての設問項目で同一ではない）。

表IV. 女性教員についての学科長の意見

1. 学科の昇進制度は、男性と女性とに同じように運用されているか。  
はい、68；いいえ、6.
2. 男女候補者に甲乙つけがたい場合、女性よりも男性候補者が優先されるか。  
はい、60；いいえ、27.
3. 女性の方が素養も人格も優秀であった場合にも、男性が優先されるか。  
はい、27；いいえ、47.
4. 男性教員は教授陣に女性を入れない方がよいと思っているか。  
はい、46；いいえ、45.
5. 教授能力という点で、女性教員も男性教員と同じであると思うか。  
はい、55；いいえ、32.
6. 学生をより勉強させるという点で、女性教員も男性教員と同じ力があると思うか。  
はい、29；いいえ、34.
7. 男性学生は女性教員より男性教員を好んでいるか。  
はい、65；いいえ、15.
8. 女性教員も男性教員と同等に、上級クラスを教える機会をあたえられているか。  
はい、41；いいえ、25.
9. 平均すると、労働時間が長いのはどちらか。  
同じ、59；男性、5
10. 女性は男性と同等に学内委員会の委員に任命されているのか。  
はい、53；いいえ、17.
11. 学内委員会では同様にいい仕事をしているか。  
はい、43；いいえ、13.
12. 学問的生産性という点で、女性教員は男性教員と比べ遜色がないか。  
はい、15；いいえ、55.
13. 大学生活や大学の発展といった大きい問題に対して、女性教員は男性教員と同様に積極的な関心をもっているか。  
はい、40；いいえ、30.
14. 女性教員は現代の社会的・市民的・経済的問題に対して、男性教員と同様に発言をしているか。  
はい、40；いいえ、44.

この結果は、当時、大学への就職や昇進にあたって、女性を排除しようとするきわめて露骨な政策が当然のようにおこなわれていることを明らかにしている—たとえば、昇進制度は、形式的には男性と女性とに同じように運用されているのであるが、実際には、多くの場合、男性に有利に運用されるようにできている—が、調査をした側にとっては、この問題は想定内のことであったようである。調査があぶり出そうとしたのは、むしろ、「なぜ、そうなのか」という点であった。この点で、本調査は、それぞれの項目に寄せられた自由記述も丹念に分析している。

たとえば、調査項目1から3の雇用や昇進については、「自身の学科内ではなく、また、教授より下の職階であるならば、女性教員も可」「少数ならば、女性も大学全体に資するところが多い」といった意見があったことから、「大多数の男性にとって、少なくとも建前上は、その数が限られ職階が下であれば、女性を嫌っているわけではない」としている。また、調査項目4から7の授業者としての資質や力量に関する設問では、「教育という仕事が女性の仕事だと、みなされたくないから」という理由が挙げられている（7頁）。

本調査を企画したロン (Ella Lonn, 1878—当時はボルチモアの女性大学, ガウチェ・カレッジの歴史学准教授) は, 男性大学教員の「伝統・慣習・偏見」への固執を指摘すると同時に, このような「伝統・慣習・偏見」を支える議論を分析している。その中で特に彼女が注目するのが, 「結婚という永遠の問題, そしてこれにともなって言われる, (女性には—引用者注) プロとしての真剣さが欠如しているという議論」であった。すなわち, 学科長からの回答として, 「男性ならば, 結婚して辞めてしまい (余計な人事をおこなわねばならない—引用者注) 私を窮地に陥れるというようなことはない」「通常, 若い人ならば男女を問わず, やがては結婚する。そうなれば, 男性はもっと懸命に働くよう期待される。女性は仕事を辞めることが期待されている。ここが重要な点で, この態度が仕事の初めの頃にも影響するのである」。これらは前出の「女性Ph.D.学位取得者調査」が明らかにした, 家庭と仕事という女性の二重の役割とその間の葛藤が引き起こす問題である。

ロンが注目するもう一つの点は—そして彼女自身, 一定程度という条件付で, 事実として認めているのであるが—調査項目12・13・14に関連した, 女性の学問的生産性と社会問題への関与である。「男性は専門職としての真剣さという点でよりひたむきであり, 教職をライフワークとすることをより強く願っており, 学問研究へのかかわりもより精力的である」という回答が, また, 「男性と比べ, 大学というキャリアのために高い代償を喜んで払おうとする女性はまれであり, 研究に没頭しようという女性もまれである」(7頁) という言明が引用されている。

### (3) 対応策と提言

アメリカ女性大学人協会は女性大学人たちを多数糾合した組織でもあったわけであり, この調査の結果を受けて, 組織としての対応策の模索とそのための提言をおこなっている。それらは多岐にわたっているが, おおよそ, 以下の三つにまとめることができよう (10-11頁)。

① 大学院で教育を受け博士号を取得した女性の数の増加。一方で, 将来的には大学教員職がますます上級学位を要求するようになっていくであろうし, 他方で, 女性Ph.D.学位取得者数が絶対的に少ない現状では, この数を増やす努力をすべきである。そのためには, Ph.D.学位取得候補者が現れるのを待っては遅すぎるのであり, たとえば, 中等学校レベルで教えている才能ある女性を発見し, 育て激励してゆくことが必要である。

② 女性大学教員が研究者として第一級の価値ある研究を生み出すこと。これに関連して, これまで女性たちが社会事業や慈善事業において優れた業績を上げてきたことは十分評価するものの, この方面にエネルギーを注ぎすぎるのは禁物である。「学問研究のための学問研究 (for the work's sake-for good scholarship's sake)」を目指すべきである。

③ アメリカ女性大学人協会は, 女性大学教員増加のための一時的なキャンペーンではなく, 着実な調査・研究によるデータの収集と分析をおこなう必要がある。また, このような組織としての研究活動の成果を, 他の大学人の関連団体との協力のもとで, その積極的に普及させてゆくことも考えるべきである。さらには, 女性大学教員によって生み出された優れた研究の公表を支援する研究出版助成策も検討されるべきである。

同協会が1932年に全米教育研究会 (National Society for the Study of Education) との提携のもと,

リベラル・アーツ教育改革についての調査報告<sup>23)</sup>を出版したことは、提言実現の一つであったが、いずれも対処療法ではなく、長期の展望に立った正統的な改革であった。

## 6. おわりに

本稿が取り上げた、1920年代におこなわれた2つの調査を合わせ読むことで明らかになったいくつかの論点をまとめておきたい。

まず、1920年代という時代は、高等教育の拡大期であり、それは当然、女性の学生や教員の拡大期でもあった。女性Ph.D.取得者は急速に増大した。このことは、1905-1914年間の取得者が278名であったのが、1915-1924年間の取得者は602名であったことから、より新しい世代の女性たちが、続々と大学院の教育を志していったことを意味している。これらの女性Ph.D.取得者には、すでに明確に大学教員への就任あるいは昇任のための資格としてPh.D.学位を位置づける趨勢が認められる。にもかかわらず、婚姻状況という点では、これらの人々は、当時の女性人口一般における婚姻状況とは大幅に異なり、むしろ、「女性の大学卒第一世代」（1870年代から80年代にかけて大学教育を経験した世代）の人々と共通する属性を持っている女性たちが多かった。このことは敢えて言うまでもなく、女性大学人にとって、家庭と仕事の両立が困難であったことを意味している。

以上のような増加と拡大の趨勢が認められるものの、他方で、女性の大学教員の高等教育のメインストリームからの排除＝マージナル化をも伴っていた。すなわち、特定のタイプの大学（女性大学、教員養成大学）へ女性教員が集中し、男性大学はむしろのこ、共学大学への女性の参入は著しく制限されていただけでなく、下位の職階への女性教員が集中することになった。これは、かつてグレアムが定式化した、女性の高等教育をめぐる「拡大と排除」の過程を裏付けるものであった<sup>24)</sup>。たとえばこの時代、ワシントン大学では、第一次大戦終了後の学生数増加とインフレ、これに追いつかぬ資金調達によって、不安定で低賃金の新職階Associate（最下位の職階・任期制・他職階への昇進なし）を設置している。結果として、女性教員1,400名の半分以上がこの職階に隔離されている<sup>25)</sup>。

次に、女性教員が就職した大学においては、とりわけ、共学制大学においては、「伝統・慣習・偏見」にもとづいた、女性の教員への偏った評価やそれにもとづく差別—とりわけ、採用や昇任の機会に関する差別—が、質問紙調査への回答の際になかば公然と認められていた。それはむしろ、差別がおこなわれていたというよりも、それが差別とは認識されていなかったことを意味しており、問題はより深刻であった。女性の教員への偏った評価は、女性の教員としての教育の能力や研究の力量という、大学教員としての評価の根幹にかかわる領域で認められるが、これらを支えたのが、結婚と家庭を持つことへのダブル・スタンダードと男性の基準を女性にあてはめる思考法であった。

1920年代は、女性大学教員職の拡大にとっては、二つの潮流が交差する時代であった。すなわち一方では、戦時中という緊急事態が女性教員の雇用を促し、多くの大学で女性たちが教員として雇用されるに至った。この趨勢は、戦後の教員不足—とりわけ、大学外のもっと報酬のある職と競合

して男性を確保することが困難であったこと—によって、継続されることになった。さらに、教育・音楽・家政学・公衆衛生といった“女性的”学科が急速に拡大していき、これもまた、女性教員の雇用を促進することになった<sup>26)</sup>。他方で、大多数の女性大学人たちもそこに糾合してきた女性参政権獲得運動が終息し、多くの人々を牽引してきた女性の地位をめぐる社会改革への志向性は消失していった。ジェンダーに関する諸問題を思考し、これに大きな変革をもたらすはずの第一歩であった女性参政権の獲得は、それ自体が、両性の平等の達成であるかのように捉えられてしまった<sup>27)</sup>。このような中で、女性大学教員たちは、真正の平等を求める模索をおこなってゆくことになるのである。

## 【注】

- 1) 2007年には、『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第2回追跡調査報告書』、『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第3回追跡調査報告書』を刊行している。
- 2) 大学基準協会、「各分科会が評価する点検・評価項目、大学基礎データ項目」（アクセス日2007年9月7日）[http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/explanation/university/2007/shiryuu\\_01.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/explanation/university/2007/shiryuu_01.pdf)
- 3) U.S. Department of Education (2007) *Digest of Education Statistics 2006*, NCES, p.269.
- 4) Graham, P. A. (1981) 'Expansion and Exclusion: A History of Women in American Higher Education', *Signs*, Vol. 3, No. 4, pp.759-773.および Carter, S. B. (1981) 'Academic Women Revisited: An Empirical Study of Changing Patterns in Women's Employment as College and University Faculty, 1890-1963', Ph.D. Dissertation, Stanford University.
- 5) 本稿は科研費による筆者の研究「アメリカにおける女性大学教員のキャリア形成に関する歴史的研究」（基盤研究(C) 研究課題番号 18530630）の成果の一部である。
- 6) Hutchinson, E. J. (1930) *Women and the Ph. D.: Facts from the Experiences of 1,025 Women Who Have Taken the Degree of Doctor of Philosophy since 1877*, Institute of Women's Professional Relations, Bulletin, No.2, North Carolina College for Women.
- 7) 筆者の知る限り、ハッチンソンのこの調査を参照している近年の研究は、Dzuback, M. A. (1993) 'Women and Social Research at Bryn Mawr College, 1915-40', *History of Education Quarterly*, Vol. 33, No. 4, pp.579-608のみである。Smith, G. E. (1983) 'The Woman Doctorate, her Doctoral Study, and Postdoctoral Career Development', Ph.D. Dissertation, Iowa State University, は同じ質問項目を使用して、1980年代の実態を明らかにしている。
- 8) Lonn, E. (1924) 'Academic Status of Women on University Faculties', *Journal of American Association of Universality Women*, XVII, No.1.
- 9) Tompkins, V. (2001) 'Lifestyles and Social Trends: Important Events of the 1920s', *American Decades* (ed.) Vol. 3: 1920-1929, Gale, 2001.
- 10) Neilson, W. A. (1935) 'Overcrowding in Women's Colleges', *Nation*, pp.539-540.
- 11) Levine, D. O. (1986) *American College and the Culture of Aspiration 1915-1940*, Cornell University

Press, p.39.

- 12) US. Bureau of the Census (1975) *Bicentennial Edition: Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970 Edition*, Part 1, Washington, D.C., p. 383女性教員数を記すと、1890年が3,105人（ただし推計値）、1920年が12,808人である。
- 13) アメリカ女性大学人協会の20世紀初頭の活動の一端については、坂本辰朗（2002）『20世紀初頭のアメリカ合衆国における女性高等教育』東信堂、坂本辰朗（2002）『アメリカ教育史の中の女性たち—ジェンダー、高等教育、フェミニズム』東信堂、205-248頁を参照。
- 14) Carter, B. C. (1981) 'Academic Women Revisited,' pp. 13-16.
- 15) Sister Mary Mariella Bowler (1933) *A History of Catholic Colleges for Women in the United States of America*. The Catholic University of America を参照。
- 16) Ellis, C. A. (1921) 'Preliminary Report of Committee W. on the Status of Women in College and University Faculties,' *AAUP Bulletin*, VII, No.6, pp. 23-24.
- 17) National Center for Education Statistics (1993) *120 Years of American Education: A Statistical Portrait*. p.75.実数は、1909-10年度399/44（男性/女性、以下同じ）、1919-20年度522/93、1929-30年度1,946/353、1939-40年度2,861/429であった。
- 18) Solomon, B. M. (1985) *In the Company of Educated Women*, Yale University Press, p.44.
- 19) たとえば、Kleeck, M. V. (1918) 'A Census of College Women', *Journal of the Association of Collegiate Alumnae*, Vol. XI, No. 9, pp. 557-590.
- 20) 高学歴者に未婚者が多いという事実は、すでに世紀転換期から問題にされてきたところであったが、1902年におこなわれた、「故意に結婚を避けて子どもを持つことを嫌う（中略）男性および女性は、人種への罪を犯している」とするローズヴェルトの主張と「人種自滅（"race suicide"）」という用語は、その後、広範囲に流布されることになり、社会問題視されるようになった（*Presidential Addresses and State Papers of Theodore Roosevelt. Part Two, With Portrait Frontispiece*. [Collier and Son, 1905], pp. 508-510.）それはとりわけ、産児制限とその支持者たち、ひいては、出産率が低いとされた大学卒女性たちに向けられるようになったのである（Palmieri, P. (1987) 'From Republican Motherhood to Race Suicide: Arguments on the Higher Education of Women in the United States,' in Lasser, C. (ed.) *Educating Men and Women Together: Coeducation in a Changing World*, Urbana and Chicago, University of Illinois Press, pp.57-58.）。
- 21) Hutchinson. *Women and the Ph. D.*, p.57.ただし、このようなPh.D.学位取得の効果を必ずしも支持しない研究もある。Hawthorne, M. O. (1929) 'Women as College Teachers,' *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 143, pp. 146-153.
- 22) Lonn, 'Academic Status of Women University Faculties,' pp. 5-11.
- 23) Whipple, G. M. and McHale, K. (eds.) (1932) *Changes and Experiments in Liberal-Arts*, NSSE Yearbook, Vol. 31, Issue 2, NSSE.
- 24) Graham, P. A. (1978) 'Expansion and Exclusion,' pp. 761-762.
- 25) Hall, M. A. 'A History of Women Faculty at the University of Washington, 1896-1970,' Ph.D.



Dissertation, University of Washington, p. 3.

- 26) これらの指摘は、本稿でも引用したアメリカ大学教授協会の調査（表II）でも指摘されている。  
Ellis, C. A. (1921) 'Preliminary Report of Committee W. on the Status of Women in College and University Faculties,' *AAUP Bulletin*, VII, No.6, p. 25.
- 27) Woloch, N. (1984) *Women and the American Experience*, Knopf, pp. 356-357.

## American Women Faculty in the Interwar Period: Their Professional Status during the 1920s

Tatsuro SAKAMOTO

In the “Roaring Twenties,” going to college was viewed as a stepping-stone for both men and women. Women's colleges were overcrowded, and in many of the coeducational universities, particularly in the undergraduate schools, the numbers of women students were roughly the same as or even exceeded those of men students. The combined faculty of American colleges and universities accordingly tripled in the first three decades of the twentieth century.

Yet, while the first generation of college women, who had their education in the 1870s-1880s, demonstrated women's intellectual abilities and entered various intellectual occupations, their successors in the twentieth century, who were even more eager to move ahead in higher education, failed to secure regular faculty positions. In particular, disproportionately fewer women than men became full professors. By synthesizing two national surveys, which have been untapped in previous studies, this paper focuses on and analyzes the professional position of American women faculty in the interwar period during which women were embarking on academic careers in ever-increasing numbers.

Emilie Josephine Hutchinson's research (*Women and the PhD* conducted in 1924 and published in 1930), sponsored by North Carolina College for Women, was the first macro scale survey of the experiences of 1,025 women who had taken PhD degrees since 1877. It revealed (1) that approximately 40% of women PhDs were graduates of women's colleges, and (2) that teaching was their most important single occupation - among these women PhDs, 597 of them were engaged in teaching, 110 in administrative and executive work, 81 in research work, and 77 were in miscellaneous positions; there were another 160 who had no gainful occupation. The survey also discovered (3) that three-quarters of the women holding the PhD degree were single. It appeared from the survey data that women who took the PhD after marriage were more likely to combine gainful employment with marriage than those who were unmarried when they took it.

According to Ella Lonn's survey of department chairpersons' views on women faculty (“Academic Status of Women on University Faculties,” 1924) conducted for the American Association of University Women, women comprised only 9% of all university academic (liberal arts) faculties as compared to 20% if all schools and disciplines were taken into account. Only eighteen universities retained a woman professor, forty-three universities had none. Also, significant gender imbalances were found in both academic disciplines and ranks: on one hand, women were concentrated in such fields as Home Economics, English, and Education, and on the other, women occupied heavily the ranks of assistant, instructor, and assistant professor. The survey also revealed an employment preference for men that was frankly admitted by the

---

\* Professor, Faculty of Education, Soka University

respondents. The consensus of chairpersons' opinion was that they “do not desire women except in departments other than their own and except in positions lower than Professor.” Lonn concluded from the results and recommended to the AAUW that more “pure” research be done, that women teachers counteract these charges and criticisms, and that the AAUW should encourage more women to advance into the doctoral program.

These two surveys illuminated the “expansion and exclusion” problem of women's higher education. While women faculty members seemed to make significant gains in the 1920s, they were indeed facing a shadowy expectation of gainful employment. They were marginalized into receiving low status positions in “feminized” disciplines. Also, women faculty suffered, as their sister predecessors at the turn of the century did, the double-bind problem caused by the contradiction between the liberal education of women and the ideology of domesticity.

